

学校において教職員がゲートキーパーとして機能するためには何が必要か？ —チーム学校によるマルチレベルな自殺予防体制の支援・組織モデルの構築—

研究代表者：目久田純一（梅花女子大学・准教授）

研究分担者：三木 澄代（関西福祉大学・教授）

細川 愛美（神戸女子大学・准教授）

菊池美奈子（梅花女子大学・教授）

龍神 美和（桃山学院大学・准教授）

赤木 公子（梅花女子大学・教授）

八木真由美（甲南大学・教授）

研究協力者：池原 征紀（芦屋市教育委員会・主査） 古川 治（ERP 教育研究所・研究員）

原 実男（兵庫県立総合教育センター・教育相談員）

当該年度の研究期間：令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月（3 年計画の 3 年目）

要旨：

2007 年に自殺総合対策大綱が策定されて以降、教員をゲートキーパー（GK）として育成する取り組みが進められてきたが、実践的行動の増加にはつながっていないことが問題視されている。教員が児童生徒の GK としての役割を果たすためには、何が必要だろうか。このような問題意識から、本研究は令和 4 年度以降、JSCP の委託を受けて調査に取り組み、令和 5 年度までに状況を打破すべく 2 つの介入ポイントを特定した。すなわち、教員としての役割の混乱と組織的な支援に必要な体制の不備である。委託研究の最終年度である令和 6 年度には、児童生徒の自死防止において先進的な取り組みをしている 3 つの組織と面談し、これらを改善するための具体的な方法を模索した。その結果、教員としての役割の混乱を解消するために、教員を対象とした悉皆の GK・自死予防教育の研修、教員が児童生徒への自死予防教育を担うこと、そして学習指導要領の中に自死予防に資する取り組みを位置付ける必要性が明らかになった。次に、組織的な支援に必要な体制の不備を解消する上で、外部の専門家・関係機関との協働に対する管理職の姿勢と協働による成功体験、および外部の専門家・関係機関による学校文化を尊重した連携の重要性が明らかになった。なお、これらの研究成果を社会に還元するために、教育・行政関係者を対象にシンポジウムを企画し、一連の研究成果を一般書としてまとめて出版した。

What does it take for teachers to be effective gatekeepers for students at high risk of suicide?

A model of support & system in multi-level organization for suicide prevention as a team

Principal Researcher:

Jun-ichi MEKUTA (Associate Professor, BAIKA Women's University)

Co-Researchers

Sumiyo MIKI (Professor, KANSAI University of Social Welfare)

Narumi HOSOKAWA (Associate Professor, KOBE Women's University)

Minako KIKUCHI (Associate Professor, BAIKA Women's University)

Miwa RYUJIN (Associate Professor, St. Andrew's University)

Kimiko AKAGI (Professor, BAIKA Women's University)

Mayumi YAGI (Professor, KONAN University)

Research Collaborator:

Masanori IKEHARA (Section Chief/ Ashiya City Board of Education)

Osamu FURUKAWA (Researcher/ ERP Institute of Education)

Jitsuo HARA (Educational Counselor/ Hyogo Prefectural Comprehensive Education Center)

Research Period : April 2024 to March 2025 (3 year of a 3 year plan)

Summary:

Since the establishment of the General Principles of Suicide Prevention in 2007, many efforts have been made to train teachers as gatekeepers (GK). However, with the number of student suicides continuing to rise, there is also a view that it is possible that teachers are not functioning effectively as GKs. What does it take for teachers to be effective gatekeepers for students? This study has undertaken research commissioned by JSCP since fiscal year 2022, and by fiscal year 2023, identified two key intervention points to break through the current situation: “confusion of roles as a teacher” and “inadequacies in the organizational structures necessary for systematic support”. In the final year of the commissioned research, we conducted interviews with three organizations that are leading efforts in suicide prevention among children and students to explore solutions for addressing these issues. As a result, it became clear that to resolve the confusion of roles as a teacher, the following attempts are necessary: Requiring all teachers to attend mandatory GK training and suicide prevention education, having teachers take responsibility for delivering suicide prevention education to students, and incorporating suicide prevention initiatives into the national curriculum guidelines. To address the inadequacies in organizational support systems, the following attempts are necessary: Making school leaders open to collaboration with external experts and related organizations, accumulating experiences of successful collaboration, and collaborating to resolve issues with respect to school culture. To share these research findings with society, a symposium was organized for educational and administrative professionals, and the series of research outcomes was compiled and published as a general-interest book.

1. 研究目的

2007（平成 19）年に自殺総合対策大綱が策定されて以降、学校の教員をゲートキーパー（以下、GK と略す。）として育成する試みが日本各地で行われてきた。しかし、従来の GK 育成プログラムについては一定の効果が認められつつも、現実社会における実践的な行動を増加させるまでの効果は無い、という見解も報告されている（e.g., Robinson-Link et al., 2019）。確かに、児童生徒の自死選択者数の高止まりは改善されないどころか、年間自死選択者数が令和 2 年には 400 人、令和 4 年には 500 人を超え、令和 6 年には過去最悪の 527 人にまで増加している（厚生労働省, 2025）。このような現状に鑑みると、学校において教員が児童生徒の GK として十分に機能していないことが推測される。

このような問題意識から、本研究は学校において教員が児童生徒の GK として機能するために必要な要因を明らかにすべく計画された。2022 年度と 2023

年度に、教員、スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）を対象にしたインタビュー調査（調査 1）、教員を対象にしたアンケート調査（調査 2）に取り組んだ。これらの研究をとおして、自死防止を含む児童生徒支援において教員が抱く困難感の発生機序を特定した（図 1）。図 1 を参照すると、「教員としての役割の混乱」と「組織的な支援に必要な体制の不備」がボトルネックになっている。すなわち、最初のひとつの困難感（教員としての役割の混乱）から複数のタイプの困難感が派生し、またひとつの新しい困難感（組織的な支援に必要な体制の不備）が生み出され、そこから再び別の複数の困難感が派生することが示唆された。

そこで、2024 年度には、これら 2 つの要因に効果的に働きかける方法を明らかにすべく、子どもの自死防止について先進的な取り組みを展開している 3 つの組織の代表者にインタビュー調査を実施した。これらを踏まえ、学校において教員が GK として機能するために必要な政策・提言について検討した。

教員としての役割の混乱



保護者との関係における困難

児童生徒支援や同僚性に費やせる時間の欠如

困難課題対応型の支援に必要な資源の欠如

一部の教員のみが児童生徒支援を担っている状況



組織的な支援に必要な体制の不備



教員間の不十分な情報共有・協働体制

同僚による児童生徒への不適切な支援

教員間の未熟な同僚性

外部機関・専門家との協働の不十分さ



同僚に頼ることのできない雰囲気



問題を抱え込もうとする組織風土

図1. 自死防止を含む
児童生徒支援における教員の困難感の発生機序

2. 研究方法

①協力者 児童生徒の自死防止について先進的な取り組みをしている 3 つの組織の有識者にインタビュー調査を実施した。すなわち、さいたま市教育委員会学校教育部生徒指導課主席指導主事の山本志織氏、浜松市保健福祉センターの二宮貴至氏、そして北九州市自殺予防教育ワーキンググループ（代表：シャルマ直美氏）だった。

②調査の方法と手続き 調査は各協力者が指定した場所に調査者が赴いて実施された。はじめに、調査者が調査の目的と調査 2 で特定した問題点について説明した。その上で、それらの問題を解消するために必要な試みについて見解を求めた。インタビューの内容を録音することはせず、調査者および同行

者が発話内容を筆記して記録した。調査に要した時間は 90 分～120 分だった。

3. 研究結果と考察・結論

本研究をとおして、私たちは「教員という役割の混乱」と「組織的な支援に必要な体制の不備」を解消することで、学校において教員が今以上に児童生徒の GK として機能できるという考えに至った。そこで、これらの 2 つの問題の改善策について、主に調査 3 の成果を踏まえて検討する。結論として、教員という役割の混乱を解消するためには、「教員研修」「教員による自死予防教育」「自死予防に係る取り組みを学習指導要領に位置づけること」という 3 点を、組織的な支援に必要な体制の不備を解消するために、「外部の専門家・関係機関との協働に対する管理職の姿勢の改善」と「学校文化を尊重した連携体制」を提案したい。

(1) どうすれば教員としての役割混乱を解消できるか？

順序関係分析の結果、自死予防を含む児童生徒支援における困難感の出発点に「教員という役割の混乱」があることが示唆された。そもそも教員は自身が担うべき役割について、担当する子どもたちや地域の特性にあわせて柔軟に発達させる。とくに、日常的に安定して対峙する課題について、その対処が教員として必要な役割であると認識される傾向にある（中村，2019）。自死予防についてはどうだろうか。教員にとって児童生徒の自死は日常的に対峙する課題ではない。これに加えて、学校には自死について子どもたちと話すことを忌避する傾向があることから（二宮，2022）、そもそも「児童生徒の自死予防に係る取り組みが教員の役割である」という意識が形成されにくいように思われる。この結果として、自死予防教育の実施を求められても「これは私がすべき取り組みなのだろうか」「私（教員）のような心の専門家でない者が、扱って良いテーマなのだろうか」といった混乱が生じると推測される。

①教員研修 自死予防を担うことも教員の役割のひとつであるという意識を形成するために、さいたま市教育委員会と北九州市自殺予防教育ワーキンググループの取り組みが参考になる。これらの組織では、自死予防に関する教員研修が悉皆として実施されている。さいたま市教育委員会では、教員の 2 年次研修で GK 研修が実施されている。悉皆による GK 研修の重要性は本研究結果からも示唆される。調査 1 において、実際に児童生徒の自死を経験した教員たちから「思い返せばあれが前兆だったのではないだろうか」など、SOS を敏感にキャッチする重要性が確認された。SC や SSW からも、教員に対して児童生徒の SOS を敏感にキャッチして支援につなげるという GK としての資質能力を身に付ける必要性が語られたが、教員が SOS を敏感にキャッチしても問題を投げかけられない職員室の空気感が問題視された。これについて、調査 1 における一人の SC による語りの一部を以下に掲載する。

（事前の調査依頼状に書かれた調査の目的を読んで）ゲートキーパーの育成プログラムを受講しても実際に行動は変化しなかったっていう、ああ、増加しなかったっていうのは、あれってなんでだろうとか思いながら（今日のインタビュー調査に）来たんですけど。やはり、その文化や風土は先生がたとえば「こういう子どもがいて、すごい心配なんですよね」って言うと、「何おまえ、そんなこと気にすんなよ」って言われる学校風土って絶対あるから、そういうのも大切だなと思います。

悉皆による GK 研修によって児童生徒による SOS に対する適切な対応について共通認識ができると、それが根拠となり、SOS をキャッチした教員が問題を投げかけやすくなり、積極的な対応を職員室で提案しやすくなると思われる。

ところで、ここで紹介した先進的な自治体・組織においても、教員として働きはじめた後に GK 研修が提供される現状にある。教員として働き始めるよりも前の教員養成課程の段階から自死予防教育について学ぶ必要があると思われる。現状、教員免許状を取得するための学びは教職コアカリキュラム(文部科学省)によって保障されているが、その中に「自殺」や「自死」という文言は登場しない。教員養成課程における学びの目的が教員としての基本的な資質能力の育成であると考えた場合に、学びの中に GK 研修や自死予防教育の基礎が盛り込まれるべきである。

②教員による自死予防教育 北九州市自殺予防教育ワーキンググループでは、児童生徒に対する教員による自死予防教育の実施が重要視されている。その意図は教員に対して「児童生徒の自死予防が教員の重要な役割のひとつである」という意識を形成することにある。しかしながら、自死予防教育の授業を実施することに対して抵抗や戸惑い・不安を示す教員は少なくないようだ。調査 1 において、自死予防の教員研修を担当した経験のある SC が次のように語っていた。

教員研修で先生らの研修を担当したんです。そこで難しいと感じたことなんですけどね、教員の方々にもさまざまな経験があるので、たとえば同僚に自殺した方がいらしたりした先生とか、あと、まあ、ご自身の子どもにそういうリストカットがある先生とか。教員としてじゃなくて一個人としての側面も先生方にはあって、(自死というテーマに対峙させることで心を)ぐらぐら(動揺)させちゃうようなこともあるんですね。…略…だから、担当している子どもでリストカットしてる子どもとか、そういう子どもがいても、こう、どう関わっていいのかとか、自分が関わることでどういうことが起きるのが怖くて動けなくなる、その方からすれば。

学校における自死予防のための取り組みが教員にもたらしうるリスクについては、これまで見落とされてきた課題である。この語りにあるように、教員であれば誰もが自死予防教育を冷静に児童生徒に提供できるわけではないことは当然である。そこで、北九州市では、SC が当日の授業に参加して教員をサポートすることはもちろん、事前の授業準備から事後の反省に至る全ての過程において教員をサポートしている。実際に、授業の実施に強い不安を示す教員に対しては SC がサポートの量や質を調整するなど、教員の心の安全性が十分に配慮されている。

さらに、北九州市自殺予防教育ワーキンググループでは、教材提供という側面からも自死予防教育の実施において教員をサポートしている。具体的には、自死予防教育の教材を独自に開発して教員に提供している。自死予防教育について、何をどこまでやればよいのかわからない、あるいは何を言っているかわからずに不安な教員にとって、「まずは提供された教材どおりに授業をすればよい」という状況をつくり出すことで、自死予防教育を担当することへの心理的なハードルを下げる効果があるだろう。なお、この教材開発には、SC、精神保健センター、教育委員会、そして現役の教員たちが関係しており、多角的な観点からよく議論された教材である。

(2) どうすれば機能的な自死防止支援の体制を構築できるか？

児童生徒の自死を防止するために必要な組織体制については、これまでも具体的に提案されてきた。たとえば、文部科学省（2009）による「教師が知っておきたい自殺予防」において、既に学校内および外部の関係機関との間に構築すべき理想的な支援体制が示されている。本研究の調査1に基づく、それから10数年以上も経過した現在においても、すべての学校において理想的な支援体制の構築は達成されていない現状にある。以下は、本研究の調査1におけるSSWによる語りである。

重いケースはさまざまな関係機関に関わってもらわなあかんですよっていうのは、私（SSW）はずっと言い続けてるんですけど、やはり…昔からの体制の学校は自分たちだけで抱え込んで…保護者との関係も悪くなって、「大変だ、大変だ」って右往左往している状況はあるんです。そうではなくって、「もう少し早いことから体制づくり考えましょうよ」っていうのが私たちの職種なんですけど…略…（私は）地域（の支援機関）も割合知ってるんで、「地域にあんな人がいるよ、こんな人がいるよ」っていうところを提案しても「いや、何でそんなとこに言わなければいけないねん」みたいな学校とかもあります。

①外部の専門家・関係機関との協働に対して積極的な管理職の姿勢と協働の成功体験

学校が先ほど紹介したSSWの語りにあるような状況に陥らないためには、どうすればよいだろうか。以下に示したSCによる語りから、外部関係機関との連携に対する管理職の姿勢の重要性が示唆される。

校長とかが締め付けが強過ぎると、そこも出てこなくて。違う学校に異動した先生と、またそこで一緒に働くようになると「こんなにしゃべってくれる先生だったんだ」って。全然雰囲気違って。（前任校は）子どもに対しても締め付けがすごかったし、先生方にもそうだったんだなっていうことがわかって。その学校は私、SCとして初めて行った学校で、（校長から）ここでしてもらうことはありませんって、最初に言われたので。いじめもないし、何も問題ありませんので、してもらうことはありませんって言われたけど、実はいじめがあったり、さまざまなことがあって。

これとは正反対の管理職の姿勢が、北九州市自殺予防教育ワーキンググループとの面談で語られた。北九州市の某小学校の校長は、SCが学校に出勤するたびに必ずSCを校長室へ招き、学校として気がかかる児童生徒について情報共有・支援方針の相談を行っている。その上で、担任をはじめとする教員に対して、校長が「あのケースのことSCさんにも伝えておいたから、よかったらSCさんとも相談してみてね」などと伝え、外部の専門家・専門機関と連携することに対する教員の躊躇を和らげる働きかけをしている。さらに、同校長はスクールサポーターや地域の人たちによる定期的な学校訪問を歓迎して、関係づくりに努めている。このように、管理職が平時から地域の関係機関と積極的に情報共有・意見交換を行い、その姿勢を教員たちに示しつつ、教員たちにSCやSSWへの相談を促すことが重要だろう。

管理職が教員たちに外部の専門家や関係機関との連携を促すことは、機能的なチーム学校を実現するためにも不可欠である。学校現場にSCが登場して約30年、SSWが登場して約15年が経過したが、依然としてSCやSSWと連携することを躊躇する教員も少なくないようである。

（このインタビュー調査の中で、教員が）SCからの評価を怖がるっていう話あったと思うんですけど、それ、教員間でもある話で。教員間の評価、その厳しくしたほうがいいっていう文化とかあると思うんですね、…略…で、まあ、私（SC）と話すのをほかの先生に見られるのを心配するっていう学校が。〉

〈SC としゃべっていると、なんか自分が悩んでいるとか、自分のクラスの子ども、子どもでも保護者でもそれに対応できてない担任の私って思われるんじゃないかってなっちゃう。

学校と外部の専門家・関係機関の間に協働的な関係を構築することの重要性は、文部科学省による定期的な通知においてもくり返し強調され、生徒指導提要にも明記されている。重要性を理解していても、教員にとって外部の専門家との連携・協働を躊躇させる集団力学が働いている学校もあることが、SC たちの語りから推測される。したがって、北九州市の某小学校の校長のように、校長自身が外部の専門家等と協働している姿を教員たちに示し、なおかつ教員たちには比較的小さな悩みでも外部の専門家等に相談できるよう、後押しするような状況を積極的につくる必要があるだろう。このようにして得たきっかけが協働することの成功体験につながることで、外部の専門家・関係機関に対して抱く教員の不安や緊張が解かれ、ひいては信頼関係を含む協働的な関係性が構築されると思われる。以下は、調査 1 における SSW による語りである。

何か一つのいいケースを経験されると、その先生は続いて相談してくださるんですね。だからやはり、何か一緒にやり遂げたねっていう、先生のほうに達成感みたいなものを感じてもらえたりとか。あっ、(SSW は) こういう支援をする人たちなんだっていうことを知っていただくきっかけになるとか。それで、次、また別の子どもで困ったことがあった時に、先生のほうから (SSW に) 相談に来られる。だから何か一緒に取り組めるきっかけを、SSW としては大切にしています。

ところで、こうした経験は「教員という役割の混乱」を解消する上でも有益だと思われる。サッカーやバレーボールのような団体競技のように、実際に一緒にプレイする体験（なおかつ成功体験）を蓄積してこそお互いの役割や得手不得手を理解することができ、ひいてはチームの中で自分自身の果たすべき役割を認識することができるだろう。外部の専門家・関係機関と一緒にプレイするという実体験の部分が現状不十分な学校が少なくないように思われる。役割混乱を解消して教員が GK として機能するためにも、緊急度の低い課題の段階からチーム学校として協働することが必要ではないだろうか。

もちろん、これには先ほど紹介したような校長による協働の促しだけでなく、SC や SSW の勤務時間を増やすという制度的な取り組みも不可欠である。SC が学校に常駐している学校もあるが、月に 8 時間しか学校に出勤できない学校では、協働の機会は時間的な制約に阻まれてしまう。子どもたちによる自死を防ぐために必要な組織的な支援体制の整備と教員の役割混乱の解消を実現するためにも、SC や SSW の勤務時間の増加が望まれる。

②外部の専門家・関係機関による学校文化の尊重

昨今、異業種間の連携・協働はあらゆる分野で積極的に取り組まれているが、その難しさも指摘されている（玉澤，2018）。学校と関係機関との協働についても例外ではない。各学校にはそれぞれに学校文化（校風）と呼ぶべき文化的複合体があり、多くの教員や児童生徒、あるいは地域住民にとって自覚なく受け入れられている（別所・松島，2015）。伊藤（2001）によれば、たとえば SC がある学校において機能的な支援を実現するためには、SC がその学校の校風を的確に捉え、それを考慮して行動する必要がある（なお、伊藤は「校風」ではなく「風土」という表現を用い、個人にとっての人格に相当する環境的性質と定義しています）。このように、学校と外部の専門家・関係機関との協働を実現するため

には、学校文化の中に入っていく側とみなされる外部の専門家・関係機関に、各学校の校風をくみ取ってかわり方を調整してもらうといった配慮が望まれる。

浜松市精神保健福祉センターは、浜松市教育委員会との協働を長年にわたって継続している。所長の二宮貴至氏によれば、教育委員会や学校と協働する際の基本姿勢は「学校コミュニティを構築すること」であり、浜松市精神保健福祉センターは学校コミュニティの一員であるという立場を一貫してきた。その学校コミュニティの一員という自覚をもって臨む教育委員会との定例会議の議題は、外部の関係機関として見える学校の課題ではなく、学校で教員たちが直面している課題である。すなわち、浜松市精神保健福祉センターは、教育委員会との定例会議において外部の専門家・関係機関として問題提起するのではなく、学校で問題視されている事柄の解決に一緒に取り組むことを通して、児童生徒や教員たちのウェルビーイングの向上に貢献している。このように、浜松市精神保健福祉センターは、一貫してサポートする姿勢で教育現場とかかわることで、長期にわたる安定した協働関係を実現している。

学校文化の尊重という点において、教員は学校において自死を連想させる表現や話題を忌避する傾向にあることを忘れてはいけない（二宮，2022）。学習指導要領が基本的に「高める」「伸ばす」「成長する」という観点から記述されていることから、この考察は妥当だろう。このような学校文化に鑑みて、さいたま市教育委員会は「生きる力の育ちを支える」という枠組みに、北九州市自殺予防教育ワーキンググループは「生涯にわたるメンタルヘルスの基礎」という枠組みに自死予防教育を位置付けて、学校現場に教材を提供している。

4. 政策提案・提言

2022 年度と 2023 年度に実施した研究から複数のインタビュー調査とアンケート調査に取り組み、教員が児童生徒にとって GK として機能することを阻害しているさまざまな要因の中で「教員という役割の混乱」と「組織的な支援に必要な体制の不備」に介入することが効果的であることが示唆された。2024 年度は、「教員という役割の混乱」と「組織的な支援に必要な体制の不備」を解消するための具体的な方法を探るべく、先進的な取り組みをしている 3 つの組織へのインタビューを実施した。

その結果、「教員という役割の混乱」を解消するためには、次の 3 つの取り組みが有効であるという結論に至った。すなわち、教員を対象とした悉皆の GK・自死予防教育の研修、教員が児童生徒への自死予防教育を担うこと、そして学習指導要領の中に自死予防に資する取り組みを位置付けることである。但し、教員によっては自死をテーマにした研修や教材に触れることによって心のバランスが著しく揺さぶられてしまう危険性があることから、専門家によるサポートが不可欠である。また、研修に関係して教員としての基礎を修得する段階である教員養成課程の学びに GK 研修や自死予防教育の内容を組み込むことが有益だろう。

「組織的な支援に必要な体制の不備」を解消する上で、外部の専門家・関係機関との協働に対する管理職の姿勢と協働による成功体験が重要であると考えられた。具体的には、管理職自身が外部の専門家・関係機関と積極的に協働する姿を教員に示し、また教員たちにとっても協働しやすい状況をつくり出すことである。次に、外部の専門家・関係機関が学校文化を尊重してかわることが重要である。専門的な知識・経験をもって学校を改善してあげようという姿勢ではなく、学校が直面している課題と一緒に改善しようという姿勢でかわることが、安定した協働関係の構築に必要であると考えられる。

最後に、本調査に参加した 3 つの組織には、学校や教員をサポートするという姿勢が共通しており、

より具体的に表現すると、「学校や教員にとって SOS を出しやすい存在であること」を常に心がけている印象を受けた。教育現場を思い浮かべてみると、児童生徒だけでなく教員においても、周りに上手く SOS を出すことのできる人が少ないように思われる。ここにおいて、学校と外部の専門家・関係機関との有機的な協働関係とは、互いの専門性を発揮して同じ目線で課題に取り組む関係だが、その前提条件として、平時から学校や教員が SOS を出すことのできる関係である必要性が示唆される。

5. 成果外部への発表

(1) 学会誌・雑誌等における論文一覧（国際誌 0 件、国内誌 2 件）

- ①古川治（2025）. 命をはぐくむ自死予防教育のすすめ 心とからだの健康, 29（1）, 71-75.
- ②目久田純一（2025）. 養護教諭を中心とした児童生徒支援体制の構築を目指して 心とからだの健康, 29（2）, 72-77.

(2) 学会・シンポジウム等における口頭・ポスター発表（国際学会等 0 件、国内学会等 2 件）

- ①細川愛美・三木澄代・目久田純一・服部紀代（2024）. 学校の自殺対策における SC や SSW との協働ネットワークの機能化 第 71 回近畿学校保健学会
- ②こども自死予防研究会（2024）. 教職員がゲートキーパーとして機能するためには何が必要か？ 研究成果報告シンポジウム

(3) その他外部発表等

- ①目久田純一・古川治（編著）（2025）. 子どもの自死を防ぐ学校をつくる：教員の役割と組織的支援の課題 健学社

6. 引用文献・参考文献

- 別所崇・松嶋秀明（2015）. 国内における「学校文化」研究の展望：スクールカウンセラー研究への展開可能性を探る立場から 人間文化（滋賀県立大学人間文化学部研究報告）, 39, 11-21.厚生労働省（2025）. 警察庁の自殺統計に基づく自殺者数の推移等
URL: <https://www.mhlw.go.jp/content/001386269.pdf>（2025 年 2 月 17 日取得）
- Burnette, C., Ramchand, R., & Ayer, L. (2015). Gatekeeper training for suicide prevention: A theoretical model and review of the empirical literature. *Rand Health Quarterly*, Jul 15; 5(1): 16.
- 伊藤亜矢子（2001）. 学校風土とスクールカウンセリング 臨床心理学, 1, 153-159.
- 文部科学省（2009）. 教師が知っておきたい子どもの自殺予防
URL:https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/04/13/1259190_1.pdf（2025 年 2 月 2 日取得）
- 中村瑛仁（2019）. 学校環境の違いによって教師役割はいかに異なるのか?: 校区の社会経済的背景に着目しながら 教師学研究, 22, 1-11.
- 二宮貴至（2022）. 学校コミュニティにおける自殺対策 精神神経学雑誌, 124, 323-328.
- Robinson-Link, N., Hoover, S., Bernstein, L. et al. (2019). Is Gatekeeper Training Enough for Suicide Prevention? *School Mental Health* 12, 239-249.

玉澤春史 (2018). オープンサイエンスの側面から見る異分野連携研究 生物学史研究, 97, 81-83.

7. 特記事項

(1) 健康被害情報

該当事項なし。

(2) 知的財産権の出願・登録の状況

該当事項なし。